

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.71

【政治・経済トピックス】

【目次】

- ◎米国 **一◆企業活動・消費の経済指標は、景気回復の足踏み傾向を表す一方で底堅さも示唆する内容**
- ◎欧州連合 **一◆4月ユーロ圏鉱工業生産は前月比0.4%増と2年半ぶりに3カ月連続のプラス**
- ◎欧州連合 **一◆ミャンマーに対する一般最恵国待遇(GSP)制度の再適用を正式決定**
- ◎ロシア **一◆6月の中銀会合で金融緩和を見送り現状維持を決定、新総裁下での金融緩和期待高まる**

《北米・中南米》

◎米国

◆ 企業活動・消費の経済指標は、景気回復の足踏み傾向を表す一方で底堅さも示唆する内容

6月14日、米連邦準備理事会(FRB)発表の5月米鉱工業生産指数(2007年=100)は、前月の改定値比ほぼ横ばいの98.7であった。但し、先行して発表されていた5月の米供給管理協会(ISM)製造業景気指数が、約4年ぶりの水準に悪化し、景気判断の分岐点となる50を6カ月ぶりに下回るなど、米景気回復に不透明感が強まっていた中、鉱工業生産指数が横ばいであったことが、寧ろ肯定的に受け止められた模様。生産伸び率(前月比)の内訳を見ると、鉱工業生産全体の75%を占める製造業部門が0.1%上昇し、3カ月ぶりにプラスに転じた。また鉱業部門は0.7%上昇と、前月に続き高い伸びを示した。然しながら、季節要因の剥落や財政支出の強制削減の影響等から、公益事業が1.8%マイナスと大きく落ち込み、全体のプラス効果を打ち消した形。その一方で消費関連では堅調な指標が相次いだ。13日に米商務省が発表した5月小売売上高は、市場の予想を上回る前月比0.6%増となり、緊縮財政の影響を受けて回復ペースが上がらない米景気を、家計消費が下支えする可能性が十分にあることを示したものと解釈されている。また14日には、ミシガン大学の調査による米消費者信頼感指数(速報値)の6月データが公表され、約6年ぶりの高水準だった前月から比べると若干低下(5月:84.5⇒6月:82.7)したものの、過去一年間の中では依然高い水準に留まっていることから、GDPの7割を占める消費動向を占う上で明るい材料と見られている。

	Mar-13	Apr-13	May-13
鉱工業生産指数(2007年=100)	99.1	98.6	98.7
鉱工業生産(前月比伸び率、%)	0.2	-0.4	0
製造業(同上)	-0.3	-0.4	0.1
鉱業(同上)	-0.5	1.1	0.7
公益事業(同上)	5	-3.2	-1.8
設備稼働率(2007年=100)	78.1	77.7	77.6
製造業(同上)	76.2	75.8	75.8
鉱業(同上)	87.2	87.9	88.2
公益事業(同上)	81.3	78.7	77.3

(出所:米連邦準備理事会)

☑トピック解説

足許の米国景気は、3月からスタートした強制的歳出削減が回復ペースの足を引っ張ることが懸念されている中、底堅く推移している。製造業セクターは、財政支出削減が景気に与える影響を懸念して、生産活動の拡大に経営の舵を切れない状況にあると言われている。こうした中で今回製造業生産が小幅回復したことは、長引く欧州のリセッションや新興国経済の変調・弱含みによる外需のマイナスを、国内の家計消費・住宅購入などの内需拡大が補っていることを示したものと考えられている。米国家計は、株高・住宅価格上昇などによる資産効果で消費を拡大する傾向にあると言われ、緊縮財政の影響を相殺するだけの力強さが出始めたと言われている。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合

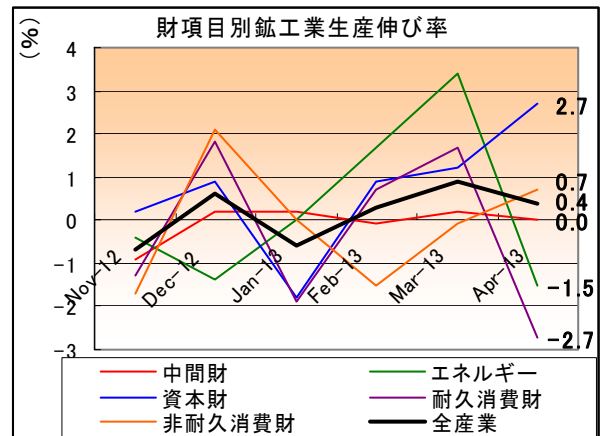
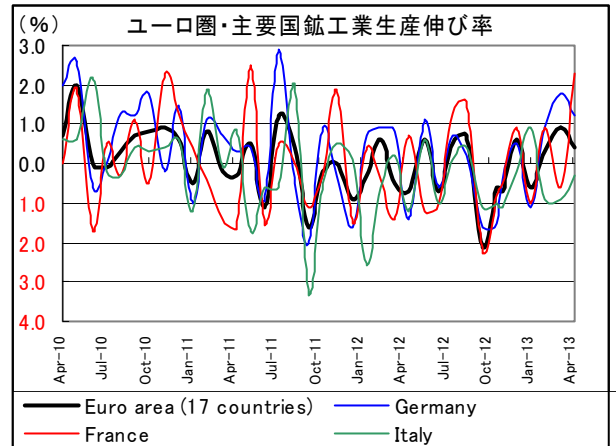
◆ 4月ユーロ圏鉱工業生産は前月比0.4%増と2年半ぶりに3カ月連続のプラス

6月12日、欧州連合(EU)統計局発表の4月ユーロ圏鉱工業生産(季節調整済み)伸び率は、事前の市場予想0.2%マイナスを覆し、前月比0.4%増とプラスになった。

3月改定値も事前予想ほど下方に修正されず、前月比0.9%増、前年比1.4%減に止まった。3カ月連続でユーロ圏鉱工業生産の伸び率がプラスになったのは、2010年8月～12月以来約2年半ぶり。ユーロ圏域内経済が、6四半期連続の長引くりセッション(景気後退)を脱却する準備を徐々に整える兆候の一つと見られている。

国別では、ドイツ(1.2%増加)とフランス(2.3%増加)の主要2国が好調だった半面、イタリアは0.3%減少と振るわず、債務・金融危機で経済が大きな影響を受けたスペイン(0.9%マイナス)とギリシャ(0.2%マイナス)は依然として債務危機の影響を引きずっている状況にある。

製造項目別の内訳は、資本財が2.7%増と3カ月プラスで推移し全体を牽引した反面、エネルギーは1.5%減、耐久消費財が2.7%減とマイナスに転じている。やや気掛かりなのは、従来の景気回復パターンにおいては、資本財と並行して立ち直りの早い段階から生産増加が見られる中間財が、この4月までのデータでは0%成長に止まり、まだ明確な回復サインを示していない。更に気掛かりなのが、ドイツ、オーストリア、ハンガリーに大きな被害をもたらした、6月中旬のドナウ川とエルベ川の大洪水の影響。流域の自動車工場などが操業停止に追い込まれた一方、陸路交通・鉄道などの物流網が各地で寸断されたことから、工業生産活動に少なからず影響が及んでおり、6月生産統計値の落ち込みが懸念されている。



(出所:EUROSTAT)

☑トピック解説

四半期GDP統計では、輸出・投資の不振から6期連続マイナス成長と振るわない欧州経済ではあるが、月次統計のベースでは2月以降、輸出と生産活動が持ち直し傾向を強めている。前回の景気回復局面(2009年央～2011年後半)における景気回復の経緯が示すように、欧州経済の回復パターンは、外需を取り込んだドイツが主導する形で先行し、内需回復が遅れて追従する形。今回も、足許では中国などBRICS諸国・その他新興国の経済成長に陰りが見えて中、景気回復の確信を強めつつある米経済の回復が本格化するにつれて、輸出が牽引役となり、欧州経済はごく緩やかながらも2013年半ばから回復局面に入ると見られている。折りしも欧州連合(EU)統計局が発表した4月ユーロ圏貿易収支(季節調整前)は、輸出が前月に続き1.6千億ユーロの大台を維持し、149億ユーロの黒字を達成するなど、外需主導での景気回復の走り出しに期待が高まっている。

◎欧州連合(EU)

◆ ミャンマーに対する一般最恵国待遇(GSP)制度の再適用を正式決定

6月12日、欧州連合(EU)は、域内に輸入されるミャンマー製品への一般特惠関税制度(GSP:途上国向けに関税の減免を認める制度)の適用を、16年ぶりに再開することを正式に認めた。同制度の適用は7月に発効する見通しで、発効後に6月13日に遡及される。これにより、ミャンマーは、武器を除くミャンマー原産品のうち一部農産品を除き、原則無制限・無関税でEU加盟27カ国向けに輸出することが可能となる。EUはミャンマーに対し関税優遇措置を従来から認めていたが、ミャンマーにおける強制労働問題を理由に、1997年に同制度の適用を取り消した経緯がある。EUの対ミャンマーGSP再適用については、同国の強制労働の状況改善について国際労働機関(ILO)が報告することを、EU側が条件としていた。ILOは、ミャンマーと2012年3月に、強制労働を2015年までに撲滅するとの合意文書を締結し、2012年6月のILO総会でミャンマー政府のILO関連会議への参加資格停止などの制裁措置を解除する決議案を採択。ILOの制裁解除を受けて、欧州委員会では2012年9月にGSP適用再開をEU加盟各国に提案していた。今年4月22日に開かれたEU外相理事会では、ミャンマー民主化の努力を評価し、同国に科していた政府関係者らの資産凍結やEUへの渡航禁止、貿易・投資の禁止などの制裁措置を、武器取引を除き全面解除することを正式決定しており、今回のGSP再適用の決定を受けて、EUは米国や日本に先んじてミャンマーとの経済関係の強化に大きく舵を切った。特に現在12%の関税が課されている衣料品の対EU輸出に弾みがつくものと見られている。

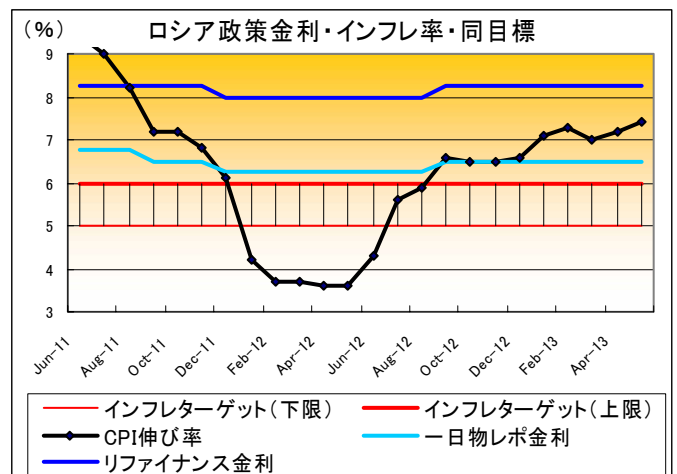
☑トピック解説

他の先進国同様 EU では、途上国などの経済発展を支援する目的で、それら当該国からの輸入に対し、一般特惠関税(GSP)制度に基づいて優遇税制を適用し、原則関税免除としている。EUでは新しい一般特惠関税が2012年11月に発効しており、2014年1月から適用が開始される予定。新規則の適用開始により、アルゼンチン・ブラジル・ロシアなどが特惠の対象から外れる見込み。また、2015年からはタイ・中国もGSP適用の対象外となる可能性が強いと言われており、GSP再適用となるミャンマーの対EU輸出基地としての価値向上が進めば、事業戦略的見地により近隣諸国から生産拠点の移転が進む可能性が指摘されている。

◎ロシア

◆ 6月の中銀会合で金融緩和を見送り現状維持を決定、新総裁下での金融緩和期待高まる

6月10日、ロシア中央銀行は、主要政策金利である1日物入札レポ金利(5.5%)、1日物固定レポ金利(6.5%)及びリファイナンス金利(8.25%)を夫々据え置くことを決定した。一方で、3か月を超える銀行向けターム物貸出金利は25bp引き下げた。消費者物価上昇率は年初来7%台で高止まりしており、インフレへの懸念がある一方で、四半期ベースでは2009年以来最も低い結果だった第1四半期国内総生産(GDP)伸び率1.6%が示す景気低迷への配慮を両天秤にかけて、ロシア中銀が成長支援とインフレ抑制のバランスを重視する姿勢を示した形になった。



(出所:ロシア中銀)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

ロシア中銀は声明で、5月に7.4%の上昇率に加速したインフレ率が5—6%の目標レンジを上回る状況が継続すれば、インフレ期待が固定化される可能性があるとの警鐘を鳴らした。その一方では、景気が一段と減速するリスクがあると懸念を示し、インフレ率は今年後半に中銀ターゲットレンジ内に低下するとの予想を表明している。中銀がインフレ抑制に自信を見せたことに加えて、今回一部ターム物政策金利を引き下げに踏み切ったことで、金融政策は金融緩和に向かうことを示唆していると受け止めた市場筋からは、来月にも主要政策金利の引き下げがあるとの声も出ている。2012年は3.4%だった実質GDP成長率の今年の予想値を、ロシア政府は最近3.6%から2.4%に引き下げている。然しながら、具体的な経済対策を求める経済界からの声に対し、プーチン大統領は本年度の予算演説で公共投資の拡大に消極的な姿勢を示した。このことから、足許の景気対策として、ロシア中銀が早々に金融緩和に踏み切る可能性が高まったとの見方もある。

☑トピック解説

インフレファイターとして知られたイグナチェフ・ロシア中銀総裁が、今回の理事会を最後に退任する。後任のナビウリナ次期総裁は、現プーチン政権の中核で経済顧問を務める人物で、金融政策の考え方は弾力性に富んでいると見られている。プーチン大統領との関係の近さから中銀の独立性が害されるとの懸念の声も一部では挙がっているが、中国の景気減速懸念から資源・エネルギー関連の国際商品市況が軟調に推移する中、鈍化傾向にあるロシア経済を再び高成長軌道に乗せることが出来るのか、注目が集まっている。

ロシアの最新経済、金融に関する現地報道をまとめたレポートはこちらから：[ロシア経済金融週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【直近の海外進出などの企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
丸紅(日)	商社	米国	米 Gavilon 社から穀物・肥料事業を 26 億米ドルで取得予定

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
オリックス(日)	金融	バーレーン	中東最大級の保険会社 MEDGULF の株式を 25.7%取得予定
IHI(日) 日揮(日)	機械 建設	ブラジル	伯造船会社へ出資、資本金約 2 億レアルの SPC を設立
日立国際電気(日)	電気機器	トルコ	現地法人を設立、資本金約 900 百万円

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)			
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	
ユーロ	1.3204	1.3177	~	1.3390	1.3340	1.03%	0.028	0.029	0.001	-	-	-
英・ポンド	1.5535	1.5495	~	1.5737	1.5676	0.91%	0.480	0.479	-0.001	6,411.99	6,308.26	-103.73
ポーランド・ズロチ	4.2365	4.2026	~	4.2900	4.2279	0.20%	2.570	2.480	-0.090	48,209.65	48,273.42	63.77
ハンガリー・フォリント	296.20	290.00	~	301.45	290.26	2.05%	4.500	4.600	0.100	19,632.63	19,535.21	-97.42
チェコ・コルナ	25.580	25.480	~	25.765	25.748	-0.65%	0.050	0.050	0.000	957.45	927.42	-30.03
南アフリカ・ランド	10.0600	9.8250	~	10.3600	9.9350	1.26%	4.850	4.750	-0.100	36,345.72	35,937.44	-408.28
トルコ・リラ	1.8800	1.8503	~	1.9090	1.8543	1.39%	7.000	8.000	1.000	78,332.59	80,011.09	1,678.50
ロシア・ルーブル	32.170	31.640	~	32.512	31.650	1.64%	5.450	5.850	0.400	1,314.47	1,294.99	-19.48
メキシコ・ペソ	12.7545	12.6038	~	13.1061	12.7128	0.33%	-	-	-	40,232.68	39,269.30	-963.38
ブラジル・レアル	2.1383	2.1174	~	2.1656	2.1516	-0.62%	-	-	-	51,618.63	49,332.34	-2,286.29
アルゼンチン・ペソ	5.3057	5.3000	~	5.3321	5.3302	-0.46%	-	-	-	3,449.68	3,199.92	-249.76
チリ・ペソ	504.04	490.77	~	507.57	492.55	2.33%	-	-	-	4,119.25	3,990.21	-129.04

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【来週の注目指標・イベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想(*)及び見方・ポイント
6/24～	日欧 EPA/FTA 第 2 回交渉会合	—	文化・農業部門で合意点を見出せるか注目
6/25	 ケース・シラー住宅価格指数 (前年同月比)(4月)	10.9%	消費の資産効果が強まるか占う指標として注目
6/25	 新築住宅販売件数(前月比)(5月)	2.3%	住宅市況の改善傾向が維持されているか確認

[(*)予想は“Bloomberg”等による]

☑ポイント

今週の外為市場は、6月19日の米FRBバーナンキ議長の記者会見での発言で大きく動き始めた。予想された以上に明確に、金融緩和策の縮小スケジュールと来年央の終了の方向性を同議長が明言した。これに対して、時間軸の不透明感が払拭したとの意見がある一方、欧州経済や財政緊縮などの下振れファクターは残るものの、今年中にも資産買い入れ額の縮小が始まるとの市場の思惑を裏付けたとの受け止め方がされている。この結果、市場は金融緩和と縮小の可能性を織り込み、FOMC後に10年物米国債の利回りは、昨年4月以来の2.3%台へ上昇。米S&P500指数も連日下落している。一方、ドル円は、米株安・債券(価格)安による円への資金逃避の思惑よりも、新興市場からのドル資金巻き戻しによるドル全面高への思惑や、日米金利差拡大によるドル先高感の見込みが強まり、一転してドル高方向に戻され、一時98円台まで上昇した後97円台で東京市場を終了している。来週以降も、全般的にドルが対円などの主要国通貨のみならず、新興国通貨などに対しても強含む展開が継続するものと思われる。

(ご案内) 『BTMU 環大西洋ビジネス通信』の2013年6月号がリリースされています。

右URLをから、レポート本文をご参照下さい。 <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BM201306.pdf>

★BTMU 環大西洋ビジネス通信 Vol.15★

《1》5月の政治・経済TOPICS

- (1)主要政治・経済トピックス
- 《トピックスレビュー》「5月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」
 - 《トピック深読み》(参考レポート)「ロシア向け医療機器輸出の可能性」

(2)各国投資環境・規制変更等の関連情報

- 《2》欧米ビジネス特集 ～「バーチャル経営で競争優位を築く欧州企業」
- 《3》『天涯地角見聞録』～「2013年夏、EU加入予定のクロアチア—国際機構と協働する小国の新たな取り組み」
- 《4》「欧米・中近東・アフリカ」関連の弊社業務提携ニュース ～「リトアニア共和国投資誘致機関との業務提携」
- 《5》「欧米・中近東・アフリカ」関連の弊社セミナー情報 ～「グローバル経営支援セミナー(ドイツ編)」
- 《6》6月中旬以降の政治・経済スケジュール

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行)三菱東京UFJ銀行国際業務部

教育・情報室片倉寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel03-6259-6310